

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	魅力ある農林業の推進	コード	作成者	役職	まち産業課長
		05-07-25		氏名	小川 勝巳
			電話	0869-64-1831	
			このシート作成に要した時間	7.0 時間	

この施策の アピール ポイント	農業者が、農業に従事できる環境整備を行うため積極的に有害鳥獣対策を推進する。
-----------------------	--

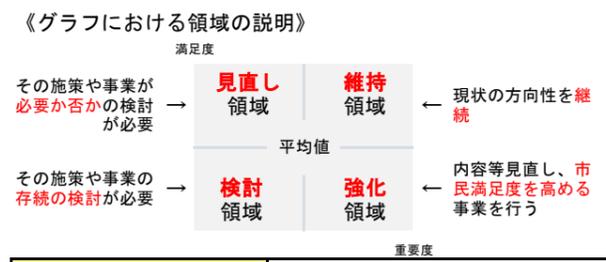
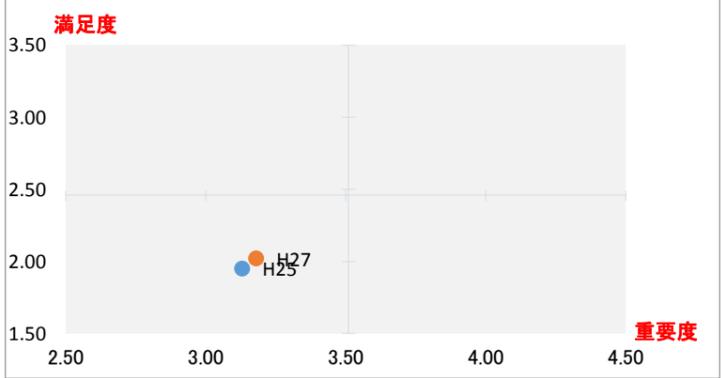
この施策の 平成27年度の 施政方針	農業者に対する取組を推進して、農地の保全に努めてまいります。鳥獣害対策については、備前市鳥獣被害防止対策業議会を中心にシカ・イノシシ等の有害鳥獣の駆除活動を強化し、野生鳥獣による被害の軽減に積極的に努めてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	農業生産者が、生産性の高い農業を営み持続的な農業経営ができるよう各種の施策を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	一戸あたりの耕作面積は非常に零細で、生産性が低く、また、高齢化・担い手不足、鳥獣被害の拡大などにより、農家数、耕作面積が減少し、これに伴う耕作放棄地が増加しているが、食の安全性の確保、食糧自給率の向上、農地の保全などの観点から農業を守り育てていく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の育成と確保</li> <li>農地利用集積の強化</li> <li>農業生産基盤の整備</li> <li>6次産業化の推進</li> <li>鳥獣害対策の推進</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.13	3.18
満足度 (%)		1.95	2.02



調査結果に対するコメント、市民の反応等	農業を取り巻く環境が厳しいなか、地域間において相違はあるものの全体的には農業に対する関心度が低く、満足度・重要度も低い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
成果指標 有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	200.0	300.0	200.0	有害鳥獣による農作物被害面積 (東備農業共済実績)	H28	200.0
	実績	a	510.7	194.7	221.6		H32	150.0
	達成率	%	39.2	154.1	90.3		H34	100.0
	ベンチマーク							
参考指標① 認定農業者数	目標	人	25	25	26	市内の認定農業者数	H28	27
	実績	人	20	20	21		H32	34
	達成率	%	80.0	80.0	80.8		H34	39
	ベンチマーク							
参考指標② 集落営農組織数	目標	団体	2	2	3	集落営農組織数	H28	3
	実績	団体	2	2	2		H32	5
	達成率	%	100.0	100.0	66.7		H34	6
	ベンチマーク							
参考指標③	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	中山間地域総合整備事業	中山間地域指定区域の農業生産基盤、農村生活環境基盤を有利な条件で総合的な整備が可能

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		有害鳥獣による農作物の被害減少に努めることは、農業従事者の生産意欲の向上の一助となることから成果指標としては妥当と考える。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4		農業改革が行われるなか、本市の農業事業に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4		農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れるなか、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考え。
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)			有害鳥獣対策に積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。
翌年度 (H29年度) の取組目標			集落営農組織の育成と農業者の生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策を継続して行う。
二次評価者コメント			高齢化や後継者不足が進む中、農業の担い手確保・育成が大きな課題となっています。新規就農者に対する助成、米価・作物に対する補助など、国、県の各種事業を有効活用しながら担い手の確保に努めてください。
役職	まちづくり部長		基本施策への 貢献度 <b>4 やや高い</b>
氏名	中島 和久		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
農業委員会運営事業	農業委員会運営事業	補助	10,000	9,272	0.99	11,715	5,377	0.56	11,345	7,681	0.79	11,257	☆☆☆☆	
	農業委員公務災害共済制度事業	単市	26	0	0.00	26	0	0.00	25	0	0.00	25	☆	
	県農業会議事業	単市	238	0	0.00	238	2,119	0.21	238	249	0.03	238	☆☆	
	県農業委員会職員協議会事業	単市	18	42	0.00	18	108	0.01	18	92	0.01	18	☆☆☆	
	農地法許認可事業	法定	0	2,817	0.28	0	2,220	0.22	0	899	0.09	0	☆☆☆☆	
	農業者年金業務委託事業	法定	0	149	0.02	0	504	0.05	0	35	0.00	0	☆☆	
農業用施設整備事業	単独事業	単市	5,871	2,546	0.31	5,685	944	0.10	5,034	2,557	0.29	11,300	☆☆☆☆☆	
	震災対策農業水利整備事業	補助	16,000	1,296	0.16	21,553	2,032	0.26	0	502	0.06	0	☆☆☆☆☆	
	農村地域防災減災事業	補助	0	0	0.00	19,049	2,218	0.29	10,769	1,455	0.15	270	☆☆☆☆☆	
	小規模ため池補強事業元利償還助成事業	補助	70,646	344	0.04	62,077	0	0	57,630	13	0.00	44,411	☆☆☆	
	中山間地域総合整備事業	補助	0	0	0.00	8,233	1,239	0.14	0	1,820	0.17	0	☆☆	
	土地改良施設適正化事業	補助	437	0	0.00	437	0	0	437	0	0.00	0	☆☆☆	
	広域営農団地農道整備事業	補助	4,640	216	0.02	2,292	216	0.02	2,455	443	0.04	0	☆☆☆	
	小規模土地改良事業	補助	7,503	2,840	0.34	0	0	0.00	0	0	0.00	10,700	☆☆☆☆	
	農業基盤整備促進事業	補助	16,000	1,296	0.16	0	0	0.00	0	0	0.00	7,532	☆☆☆	
	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業	補助	0	2,638	0.31	0	0	0.00	0	0	0.00	0	* H25終了	
農業用施設維持管理事業	農道管理事業	単市	641	980	0.11	3,124	1,400	0.17	894	101	0.01	3,100	☆☆☆☆	
	水路管理事業	単市	4,547	1,128	0.15	3,995	1,597	0.20	2,886	188	0.02	2,120	☆☆☆☆	
	農道水路占用許可事務	単市	0	987	0.11	0	216	0.02	0	747	0.09	0	☆☆☆☆	
	官民境界事務	単市	0	935	0.10	0	436	0.07	0	1,269	0.16	0	☆☆☆☆	
	法定外公共財産の用途廃止事務	単市	0	281	0.03	0	216	0.02	0	370	0.04	0	☆☆☆	
	ため池管理事業	単市	6,574	3,576	0.39	2,150	1,026	0.14	0	455	0.05	0	☆☆☆☆☆	
	かんがい排水管理事業	補助	1,354	1,434	0.14	1,941	159	0.02	1,606	14	0.00	1,141	☆☆☆	
	県土地改良事業団体連合会事業	単市	54	0	0.00	54	0	0.00	54	22	0.00	54	☆	
	農業基盤整備(団体営)資金借入金元利補給金	単市	4,153	187	0.02	0	0	0.00	0	205	0.03	0	☆☆	
	旭東用排水組合事業	単市	1,167	106	0.01	1,056	317	0.03	1,040	44	0.00	1,243	☆☆	
	吉井川坂根合同堰管理事業	単市	1,253	0	0.00	910	0	0.00	870	0	0.00	1,160	☆☆	
	国営吉井川土地改良事業	単市	8,826	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆	
	吉井川下流水利用連絡協議会事業	単市	35	0	0.00	35	317	0.03	35	11	0.00	35	☆☆	
	農道台帳管理事業	単市	145	0	0.00	131	0	0.00	131	0	0.00	131	☆☆	
	吉井川地区土地改良事業促進協議会事業	単市	30	0	0.00	30	108	0.01	30	22	0.00	30	☆☆	
	吉井川下流土地改良区事業	単市	446	0	0.00	445	317	0.03	437	46	0.00	437	☆☆	
	国営造成施設管理体制整備促進事業	単市	4	0	0.00	4	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆	
	吉井川新田原井堰管理事業	単市	921	0	0.00	770	0	0.00	727	0	0.00	766	☆☆	
	災害復旧事業	農業施設災害復旧事業	補助	7,627	1,253	0.14	0	279	0.03	3,981	532	0.06	0	☆☆☆☆☆
		農地災害復旧事業	補助	3,308	2,735	0.37	0	279	0.03	4,637	2,173	0.24	0	☆☆☆☆☆
林道災害復旧事業		補助	377	265	0.03	0	0	0	1,738	396	0.04	0	☆☆☆☆☆	
地域農政推進対策事業	東備農業共済事務組合事業	単市	13,036	563	0.07	11,718	688	0.08	11,662	417	0.04	12,958	☆☆☆	
	地域農政推進対策事業	補助	536	466	0.05	204	1,218	0.12	758	2,127	0.20	253	☆☆☆☆☆	
	農業近代化資金利子補給金事業	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	0	17	0.00	0	☆	
	農業経営基盤強化資金利子補給金事業	単市	1,393	0	0.00	10	101	0.01	8	23	0.00	6	☆☆☆	
	市農業技術者連絡協議会事業	単市	0	0	0.00	0	209	0.02	0	58	0.01	0	☆☆☆	
	県穀物改良協議会事業	単市	12	0	0.00	12	0	0	12	220	0.20	12	☆	
	米の需給調整事業	補助	5,745	3,327	0.52	5,328	1,715	0.17	6,093	1,663	0.16	6,244	☆☆	
	地域農産物振興事業	単市	2,145	173	0.02	0	101	0.01	0	21	0.00	0	☆☆☆	
	就業奨励金支給事業	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	1,550	37	0.00	3,000	☆☆☆☆☆	
	青年就農給付始業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆	
畜産振興事業	単市	0	317	0.04	0	209	0.02	0	163	0.02	0	☆☆☆		
中山間地域等振興事業	中山間地域等振興事業	補助	14,274	1,030	0.13	14,277	1,895	0.22	14,491	2,173	0.28	14,484	☆☆☆	
	備前地区農業農村振興協議会事業	単市	130	0	0.00	130	0	0	130	17	0.00	130	☆☆	
	全国中山間地域振興対策協議会事業	単市	10	0	0.00	10	0	0	10	0	0.00	10	☆	
	全国山村振興連盟事業	単市	35	0	0.00	35	0	0	35	0	0.00	35	☆☆	
山村地域等振興事業	ふるさと交流まつり開催事業	単市	650	1,315	0.13	650	808	0.08	650	806	0.08	650	☆☆	
山村地域活性化施設管理事業	南方つり堀公園管理運営事業	単市	405	62	0.01	306	241	0.03	360	279	0.03	0	☆	
	八塔寺ふるさと農園管理運営事業	単市	5,639	62	0.01	4,748	241	0.03	5,295	102	0.01	4,620	☆☆	
	紅葉会館管理運営事業	単市	1,082	2,711	1	1,403	3,451	1.07	1,679	3,319	1.08	2,490	☆☆☆	
	神根生活改善センター管理運営事業	単市	0	0	0	2	80	0.01	0	5	0	0	☆	
	特産品処理加工施設管理運営事業	単市	294	0	0	0	0	0	0	138	1.02	1446	☆	
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			218,227	47,349	6.21	184,801	34,601	4.53	149,750	33,926	5.50	142,306		

施策構成事務事業の評価

No.2

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
	八塔寺森林浴公園管理運営事業	単市	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	☆	
	多面的機能支払交付金事業	補助	2,172	1,703	0.22	7,522	1,312	0.13	8,254	0	0.00	8,347	☆☆☆☆	
	農作物獣害防止施設設置事業	補助	6,836	1,583	0.25	394	525	0.08	529	486	0.09	3,000	☆☆☆☆	
森林普及振興事業	生活環境保全林管理事業	単市	1,481	158	0.02	1,880	101	0.01	2,084	42	0	1,500	☆☆☆	
	水源林整備事業	補助	399	238	0.03	869	101	0.01	0	17	0	0	☆☆☆	
	林政事業	単市	1,900	899	0.11	53	1,386	0.17	97	740	0.09	18	☆☆☆	
	森林整備計画等事務	単市	0	79	0.01	0	80	0.01	0	222	0.02	0	☆☆☆	
	森林管理巡視事業	単市	0	0	0	0	513	0.05	0	29	0	0	☆☆☆	
	森林総合利用施設管理運営事業	補助	1,877	0	0	1,920	80	0.01	0	0	0	0	☆☆☆	
	保健保安林管理事業	単市	50	62	0.01	50	79	0.01	0	0	0	0	☆☆☆	
	松くい虫予防事業	補助	864	634	0.08	586	342	0.04	584	423	0.05	424	☆☆☆	
	森林整備地域活動支援事業	補助	1,200	317	0.04	1,290	349	0.04	1,290	99	0.01	1,209	☆☆☆☆	
	緑の少年隊活動事業	単市	30	0	0	30	80	0.01	30	38	0	30	☆☆	
	県緑化推進協会事業	単市	120	79	0.01	120	0	0	120	0	0	120	☆☆	
	県林業改良普及協会事業	単市	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	☆☆	
	募金及び植樹事業	補助	102	0	0	57	80	0.01	79	0	0	80	☆☆	
	猟政事業	有害鳥獣捕獲柵設置補助金	補助	971	767	0.12	0	262	0.04	289	242	0.03	3,000	☆☆☆☆
有害鳥獣駆除事業補助金		補助	32,969	944	0.15	25,821	1,175	0.21	16,261	586	0.11	26,910	☆☆☆☆	
有害鳥獣駆除事業		補助	715	2,861	0.32	508	3,181	0.35	0	690	0.11	0	☆☆☆☆	
有害鳥獣被害防止対策事業		補助	0	0	0	9,196	3,833	0.48	23,448	1,585	0.3	3,212	☆☆☆☆	
猟政事務事業		単市	0	3,210	0.38	0	2,848	0.35	0	1,354	0.27	0	☆☆☆☆	
日生総合支所総務管理事業	農業用施設維持管理事業	単市	3036	2187	0.29	3728	3092	0.34	3,058	2433	0.26		☆☆☆	
吉永総合支所総務管理事業	農業用施設維持管理事業	単市	581	1823	0.19	585	1344	0.08	1,127	3744	0.39		☆☆☆	
この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			273,533	64,893	8.44	239,413	55,364	6.96	207,003	46,660	7.23	190,159		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	昭和46年以前～		根拠法令・例規等	農業委員会等に関する法律		
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		農業委員会事務局	
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進		職・氏名	次長・奥西重裕
事務事業名	01	農業委員会運営事業	電 話		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民	
目 的 (何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。	

事業の実績				
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	農業委員会運営事業	農業委員会の運営に係る事務局等事務	◎	
	農業委員公務災害共済制度保険料	農業委員が公務中に不慮の事故によって死亡、または入院、通院した場合等に保険金を支払う制度	○	
	県農業会議拠出金	県下27市町村が農業会議運営費用について負担するもの	○	
	県農業委員協議会協賛費(前年度負担)	管内の7市町村が備前地区農業委員協議会の運営費用について負担するもの	○	
	農地法許認可事業	農地法に関係に係る許認可事務	◎	
	農業者年金業務委託事業	農業者年金被保険者の負担に関する届等の受理、負担に関する審査等、制度の周知・普及に関する事務	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	10,282	11,997	11,627
	必要人員	人	1.29人	1.05人	0.79人
	事業費	千円	22,562	22,325	19,308
財源	国 県 支 出 金	千円	2,814	4,640	3,088
	受 益 者 負 担				
	一 般 財 源				
	市 債				
	そ の 他 ( )		26	26	25
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	農地法に係る許可件数	件数	75	96	91
	対 前 年 比	%	125	128.0%	94.8%
	活 動 コ ス ト	円	22,562,000	22,325,000	19,308,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	300,827	232,552	212,176

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
農地転用件数	成果指標名	目標値(A)				
		実績値(B)	40	60	48	到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成27年度に引き続き農業委員の協力を得て耕作放棄地調査を行い、結果をもとに、農地所有者へ意向調査を行い、農地の適正管理を促し耕作放棄の解消につながっている。今後もそういった活動を行い耕作放棄の防止・解消に努める。						

総合評価			
農地法等に係る許認可事務や調整事務については随時行っている。農業委員による農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、農業委員を中心に担い手の確保利用権設定による耕作放棄地の解消に努める必要がある。	総合評価	B	

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	平成29年7月に農業委員の改選や新規に出来る農地最適化推進委員についての検討を行うと共に、遊休農地の減少や担い手の確保などの目標達成に向けて見直しを行う予定である。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Action

備前市事業事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度	根拠法令・例規等	土地改良法・備前市分担金徴収条例	
総合計画	大項目	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課(室)	まち産業課
	中項目	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	係長 淵本安志
	小項目	25	魅力ある農林業の推進		電話	0869-64-1830
事務事業名		02	農業用施設整備事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農業経営者、農業従事者。また、農業用施設の災害時に想定される被災対象地域の市民、財産、公共施設。	
目的(何のために)	農業生産基盤の強化、また、農業用施設にかかる災害の防止。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業従事者の作業や負担の軽減及び効率化を図り、災害を未然に防止するため、ため池等の調査に重点を置く。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名			
	単独事業	農業用施設の改良及び維持補修を実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を図る。		○
	震災対策農業水利整備事業	土地改良施設の地震による被害を抑えるため、点検・調査及び耐震施設の整備を行う。(事業実施は県営)		○
	農村地域防災減災事業	農村地域にある土地改良施設の災害により被害を抑えるため、点検・調査及び耐震施設の整備を行う。(事業実施は県営)		◎
	小規模ため池補強事業元利償還助成事業	国の補助対象事業とならないため池等の改修工事、公庫から融資を受け事業の元利償還を行う。		○
	中山間地域総合整備事業	農業生産基盤及び農村生活の環境を県と市が一体となって整備する事業で、中山間地域の活性化を図る。(事業実施は県営)		○
	土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期検査が必要なポンプ、ゲート、用排水路等を対象に行う維持補修事業。		○
	広域営農団地農道整備事業	県営広域農道整備事業にかかる一部負担金等。(事業実施は県営)		▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	105,097	119,326	76,325
	必要人員	人	1.18人	0.81人	0.71人
結果指標	事業費	千円	114,977	125,975	83,115
	国県支出金	千円	49,576		40,500
	受益者負担		10,369		707
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他( )		3,000		
	一般財源		52,032	125,975	41,908
受益者負担比率	%	9.0%	-	0.9%	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	量		-	-	-
対前年比	%		-	#VALUE!	#VALUE!
活動コスト	円		114,977,000	125,975,000	83,115,000
単位当たりコスト			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成27年度事業)						
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
		目標値(A)	40	40	40	40
		実績値(B)	38.7	38.7	38.7	到達目標値
ため池改修率	達成率(B/A)	96.75%	96.75%	96.75%	50	
成果指標設定の考え方・式や説明						
ため池改修率(%)=改修済ため池数(部分改修含む)÷ため池総数×100 (平成26年度改修率 135÷349箇所×100)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい
	有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい
市民参画度		C	

事業の目的指標とその数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	中山間地域総合整備事業の円滑な実施にあたり、地元関係者との調整を行い、また、岡山県の事業評価委員会に諮る資料の整理を行う。						

総合評価		総合評価
地震・豪雨による被害軽減のための防災事業、また、中山間地域の生産基盤、生活環境の活性化のための事業であることから、積極的に進める必要がある。	ABCDE 高や普や低い や通やい 高低 いい	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	中山間地域総合整備事業及び農村地域防災減災事業の円滑な実施にあたり、岡山県と密な協議を行うとともに地元関係者との調整を行う。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	道路法等
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室) まち産業課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進		
事務事業名		03	農業用施設維持管理事業	職・氏名	係長 谷 崎 有 徳
				電 話	0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 3 1
				このシート作成に要した時間 5.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	農家等受益者並びに水利施設下流住民	
目 的 (何のために)	農業用施設の維持管理費負担、施設管理委託を行うことにより、関係住民の安全と受益者の農作業の効率化を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農業用基盤施設(農道、水路、ため池等)の改善整備・維持補修等ができることにより、安全で効率的な農作業ができる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名			
	農道管理事業	農道維持管理		◎
	水路管理事業	水路維持管理		◎
	農道水路占用許可事務	申請受付、許可書交付、占用料賦課・徴収事務		◎
	官民境界事務	官民境界立会、寄付による名義変更事務		◎
	法定外公共財産の用途廃止事務	農道、水路等公共財産について用途廃止事務		◎
	ため池管理事業	ため池現状調査、台帳修正、管理		◎
	かんがい排水管理事業	かんがい排水管理		◎
	県土地改良事業団体連合会事業	県土地改良事業団体連合会に対して支払う負担金		○
	農業基盤整備(団体等)資金借入金元利補給金	ため池補強事業等に要する経費についての借入元金や利子を市が補給するもの		◎
	旭東用排水組合事業	岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水路管理費について旭東用排水組合に負担するもの		○
	吉井川坂根合同堰管理事業	坂根堰利用の岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水管理費について負担するもの		○
	国営吉井川土地改良事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で国のかんがい排水事業費(堰、水路改修等)償還金を負担するもの		◎
	吉井川下流水利利用連絡協議会事業	吉井川水利利用連絡協議会へ支払う負担金		○
	農道台帳管理事業	農道台帳管理事業に対して均等割、農家戸数割、農道管理延長割で県土地改良事業団体連合会へ支払う		○
	吉井川地区土地改良事業促進協議会事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町及び2排水組合、6土地改良区で事務費等を負担		○
	吉井川下流土地改良区事業	吉井川地区農業水利事業負担金		○
	国営造成施設管理体制改革促進事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で維持管理費等を負担		○
吉井川新田原井堰管理事業	新田原井関利用の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、備前市で管理費について負担するもの		○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	30,150	14,645	9,548
	必要人員	人	1.06人	0.74人	0.43人
	必要人員	人	9,613	9,613	3,494
	事業費	千円	39,763	24,258	13,042
財源	国 県 支 出 金	千円	3	3	
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
その他( )			129	129	
一 般 財 源			39,631	24,126	13,042
受 益 者 負 担 比 率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	結果指標	量	201	206	208
	対前年比	%	-	102.5%	101.0%
	活動コスト	円	1,935,993	1,933,930	1,758,380
	単位当たりコスト	円	9,632	9,388	8,454

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	成果指標	目標値(A)	1,935,993	1,940,650	1,928,020	1,837,130
	実績値(B)		1,935,993	1,933,930	1,758,380	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	99.65%	91.20%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
毎年度更新分占用使用料及び新規受付分占用使用料の年度内収納を目指す。(収納額/調定額)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的に関与や広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的に関与や広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的、指標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○					
	説明	引き続き施設の適正な維持管理を行う。							

総合評価		総合評価
農道・水路占用使用料収納については、納付通知→再通知→電話→訪問の流れで徴収に努めている。関係団体等への負担金については、他市町との負担割合があるため削減は困難である。また、農業施設の維持管理、災害の未然防止のための施設管理事業であるので、引き続き適正な施設維持管理を行う必要がある。		B

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性				○					
	取組目標	今後とも継続。							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成22年度(直近)	根拠法令・例規等	暫定法・激甚法	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室) まち産業課	
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち			職・氏名 係長 淵本安志
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進			電 話 0869-64-1830
事務事業名		04	災害復旧事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間		

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	災害で被災した農業経営者、農業従事者等	
目 的 (何のために)	集中豪雨等で被災した農業用施設、農地及び治山林道施設を復旧する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	早期に機能回復を行い、二次災害の防止、また、生活基盤の回復を図る。	

事業の実績			Do
細 事 業 名	事 業 の 説 明	優 先 度	
農業用施設災害復旧事業	被災した農道、ため池及び農業用水路等の農業用施設の復旧を行う。	◎	目的を達成するために実施した事業
農地災害復旧事業	被災した田、畑など農地の復旧を行う。	◎	
林道災害復旧事業	被災した林道施設の復旧を行う。	◎	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決 算 額	直 接 事 業 費	千円	11,312	0	10,356
	必 要 人 員 費	千円	0.54人	4,253	0.06人
財 源	事 業 費 計	千円	15,565	558	13,457
	国 県 支 出 金	千円	2,690	657	2,993
	受 益 者 負 担	千円	525		
	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
	其 他 ( )	千円			
	一 般 財 源	%	12,350	-99	10,464
	受 益 者 負 担 比 率	%	3.4%	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標名	説明				
結果指標量			-	-	-
対前年比	%		-	#VALUE!	#VALUE!
活動コスト	円		15,565,000	558,000	13,457,000
単位当たりコスト			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
2ヶ年以内の復旧率		目標値 (A)	100	100	100	100
		実績値 (B)	100	100	100	到達目標値
		達成率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

2ヶ年以内の復旧率(%)=2ヶ年の復旧件数÷災害発生件数×100

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い <b>A</b>
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い <b>A</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い <b>A</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	平成27年度発生した災害について年度内に完了している。						

総合評価		A
農業用施設、農地、林道の災害が発生すれば、生産・生活基盤の回復の観点から早急に対応する必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い <b>A</b>

平成29年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	災害が発生した時点で速やかに必要な措置を取る。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和47年以前～	根拠法令・例規等	該当なし
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	
事務事業名		05	地域農政推進対策事業	担当課(室)	まち産業課
				職・氏名	係長 谷 崎 有 徳
				電 話	0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 3 1
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	農業者、農用地を利用する市民	
目的(何のために)	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務	◎
農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。	○
市農業技術者連絡協議会負担金	備前市農業技術者連絡協議会事業負担金	○
県穀物改良協議会負担金	県穀物改良協議会事務費負担金。	▲
米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に即した米の計画的生産を推進し、目標配分面積と達成率の	◎
地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	▲
就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。	◎
農業近代化資金利子補給金		◎
東備農業共済事務組合事業	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。	○
青年就農給付事業	45歳未満新規就農者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)	4,383,450	4,219,430	4,217,588	
	実績値(B)	3,561,664	3,456,459	3,243,347	到達目標値
	達成率(B/A)	81.25%	81.92%	76.90%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い  <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い  <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い  <b>C</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的、成果指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	農家の高齢化や後継者不足等の課題はあるものの、米の経営所得安定対策により、現在の営農を継続して行われている状況である。						

総合評価	総合評価
戸別所得補償制度、経営所得安定対策の直接支払制度の周知を図り事業に取り組むことができた。しかしながら、農家の高齢化や後継者不足等から、現行制度のもとで、耕作面積の増加を推進することが困難な状況である。	ABCDE 高や普や低い や通やい 高 低 い い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	当市において、現在の状況を維持することも難しい状況であるが、現行制度のもとで、農家の営農意欲を尊重し、遊休農地の減少につとめる。						

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	千円		9,831	5,554	20,117
	必要人員	人		0.59人	0.33人	0.45人
	事業費	千円		13,797	8,898	24,797
	国県支出金	千円		5,830	3,767	5,776
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他					1,347
	一般財源			7,967	5,131	17,674
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標	結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	説明	水稲作付面積				
	結果指標量			3,561,664	3,456,459	3,243,347
	対前年比	%		-	97.0%	93.8%
活動コスト	円		9,072,000	7,043,000	7,756,000	
単位当たりコスト			3	2	2	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和47年度		根拠法令・例規等	該当なし	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	合	職・氏名
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進	先	係長 谷 崎 有 徳
事務事業名		06	畜産振興事業	電 話	0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 3 1
				このシート作成に要した時間	
				0.5 時間	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	畜産農家、畜産農家周辺の市民	
目 的 (何のために)	環境に配慮した畜産経営体の育成。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	環境に配慮した畜産経営を促進する。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
	畜産振興事業	家畜保健衛生所等関係機関と協力し、適正な畜産経営が展開されるための指導を実施。また、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応する。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.04人	0.02人	0.02人
	必要業務費	千円	348	209	163
	事業費計	千円	348	209	163
	国 県 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担	千円				
財 源	千円				
繰 入	千円				
市 債	千円				
其 他 ( )	千円				
一 般 財 源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%		348	209	163
結 果 指 標 名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
結 果 指 標 量	説明	畜産農家戸数	8	8	8
対 前 年 比	%		-	100.0%	100.0%
活 動 コ ス ト	円		348,000	209,000	163,000
単 位 当 た り コ ス ト	円		43,500	26,125	20,375

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
畜産農家戸数	成果指標名	目標値 (A)	-	-	-	-
		実績値 (B)	8	8	8	到達目標値
		達成率 (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	8

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民参画度				C

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状 況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説 明	高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応については、関係機関との連携を図りながら、畜産農家への指導を今年度も継続して実施する。

総合評価		
環境に配慮した畜産経営に向けての指導は畜産振興を図る上で必要であり、今後も関係機関との連携を密にして実施していく。畜産農家の増加を求めるのは困難であるため、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応には万全を尽くしていく。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

平成29年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取 組 目 標	今後とも、畜産農家の増加を求めるのは困難であるため、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応には関係機関と連携し万全を尽くしていく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標、その数値目標に留意しな





備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・規程等	各施設設置条例、設置条例施行規則
事業開始年度	ふるさと館H10.12～、農園H9.12～、つり堀H5.3～、紅葉会館H7.7～	問 担当課(室)	吉永総合支所 管理課
総合計画	大項目 基本構想 05 生活環境政策「快適・活力」	職・氏名	総務管理係長 則枝 勇人
	中項目 基本計画 07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	電 話	0869-84-2513
	小項目 施策 25 魅力ある農業の推進	このシート作成に要した時間	3.0 時間
事務事業名	09 山村地域活性化施設管理事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	観光客、神根地区民外	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	施設の適正な管理と効率の良い運営及び出先機関としての機能維持	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施設の適正な管理により、観光客・利用者の増加が期待できる	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	南方つり堀公園管理運営事業	観光客と市民のふれあいを深め、地域住民の就業機会の増大を図ることを目的として設置された南方つり堀公園の管理運営	▲
	八塔寺ふるさと農園管理運営事業	豊かな自然に恵まれた地域資源を活用し、都市住民と農村住民の交流と共生を図るとともに、農業農村振興と活性化に寄与することを目的として設置された八塔寺ふるさと農園の管理運営	○
	紅葉会館管理運営事業	中山間地域の農業等振興と住民福祉を向上させ、地域の活性化を図る。また、地区公民館として、生涯学習の中核として、様々な学習の機会や活動の場を提供するとともに、自発的な活動を奨励し、地域社会の形成や文化の振興を図ることを目的に設置された紅葉会館の管理運営	◎
	神根生活改善センター管理運営事業	山村地域住民の生活の合理化、近代化並びに教養の向上及び福祉増進等の総合的かつ視点的な管理運営	▲
	特産品処理加工施設管理運営事業	地域住民の地場産業の発展と雇用機会の創出を図ることを目的として設置された三国特産加工施設の管理運営	▲
	八塔寺森林浴公園管理運営事業	自然環境にある森林を保護するとともに、森林の観察及び探求を通じて市民の自然への理解及び自然とのふれあいを深め、もって市民の福祉の増進を図る	▲
	南方つり堀公園	利用者数 886人 入園料376,600円	
	八塔寺ふるさと農園	来場者 1,458人 農産物販売収入 3,767,265円	
	紅葉会館	訪問者 1,401人	

事業費等		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	事業費	千円	7,420	6,459	7,334
	必要人員(人)	千円	1.02人	2,835	1.14人
	費用	千円	10,255	10,472	11,181
	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円	32	44	44
財源	千円				
繰入金	千円				
その他( )	千円	48	49	60	
一般財源	千円	10,175	10,379	11,077	
受益者負担比率	%	0.3%	0.4%	0.4%	

結果指標		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
結果指標	施設運営件数	説明	南方つり堀公園、八塔寺ふるさと農園、紅葉会館の業務コスト		
	結果指標量	件	3	3	3
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	千円	10,175	10,379	11,077
単位当たりコスト	千円	3,392	3,460	3,692	

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
直接事業費(南方つり堀公園、八塔寺ふるさと農園、紅葉会館)	目標値(A)	6,489	7,049	6,136	前年度実績の5%減
	実績値(B)	7,420	6,459	7,334	到達目標値
	達成率(B/A)	114.35%	91.63%	119.52%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
直接事業費(人件費を除く)の対前年5%削減					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 市民参画度 <input type="checkbox"/>

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○			
説明	前年度と同様に、施設の維持管理委託(指定管理を含む。)をすることで、施設を適正に維持管理し、地域住民及び観光客が快適・安全に施設を利用できる状態を維持する。南方つり堀公園の運営について、平成27年度末をもって休園とし、廃止と今後の活用方法について検討を行う。また、年間を通して利用のない施設についても適正な管理に努める。						

総合評価		総合評価
施設の中には年間を通して使用されていない施設もあるが、概ね昨年度と同様に地区住民及び観光客に利用されている。今後も、市と受託者(指定管理者)が相互に協力し、地区住民及び観光客のニーズに合った快適・安全な施設の管理運営に努め、効果的かつ効果的な施設の管理を行い、経費削減を図りたい。南方つり堀公園の運営について、平成27年度末をもって休園とし、廃止と今後の活用方法について検討を行う。また、茅葺屋根等施設の老朽化も進んでいるため、今後、計画的な修繕の必要がある。		B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	地区住民及び観光客のニーズに合った安全・快適な施設の運営に努め、効果的かつ効果的な施設の管理を行い、経費削減を図りたい。また、年間を通して利用されていない施設については、施設の廃止を含め検討する必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する





備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	森林病虫害等防除法
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担 当 課 ( 室) ま ち 産 業 課 職 ・ 氏 名 係 長 谷 崎 有 徳 電 話 0 8 6 9 - 6 4 - 1 8 3 1 このシート作成に要した時間
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	
事務事業名		12	森林普及振興事業	5.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	森林所有者、森林利用者等	
目的(何のために)	生活環境保全林の整備と管理	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	森林の保全培養と森林生産の増進を図ることにより、国土の保全と災害防止等	

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
生活環境保全林管理事業	伊部区有林管理会へ大滝山地内の生活環境保全林の除伐・刈払いの委託を行う	○	
水源林整備事業	作州かがみの森林組合へ水源林の除間伐の委託を行う	○	
林政事業	伐採届、保安林内作業許可申請の進達等林政一般事務	◎	
森林整備計画等事務	森林整備計画に係る事務	○	
松くい虫予防事業	日生大多府島に薬剤の地上散布を行う(4ha 2回実施)	○	
森林整備地域活動支援事業	森林整備地域活動支援交付金事業実施による交付金の交付	○	
緑の少年隊活動事業	みどりの少年隊への助成(備前中みどりの少年隊、三国みどりの少年隊)	○	
県緑化推進協会事業	各種団体への負担金等	○	
県林業改良普及協会事業	各種団体への負担金等	○	
募金及び植樹事業	緑化募金の推進を行うとともに、市内緑化要望団体へ緑化樹(サクラ、肥料等)の現物支給を行う	▲	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	8,026	6,858	4,208
	必要人員	人	0.31人	0.37人	0.19人
財源	事業費	千円	10,492	10,049	5,817
	国県支出金	千円	1,502	1,502	1,239
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他		129	129	73	
一般財源		8,861	8,418	4,505	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	量	説明	松くい虫予防事業地上散布面積	4	4
対前年比	%		-	100.0%	50.0%
活動コスト	円		1,498,000	928,000	604,000
単位当たりコスト			374,500	232,000	302,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)		4	4	4	-
	実績値(B)		4	4	2	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	50.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的、成果指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		松くい虫の予防事業に関しては、予防以上の被害が拡充されたことで原状回復が困難となり、地元要望により平成28年度からは立ち枯れによる危険木の伐採での森林整備事業の実施予定							

総合評価		総合評価	C
生活環境保全林等の整備等は災害防止の観点からも継続していく必要度は高いが、松くい虫による被害拡充により未然に防ぐことが出来ず全壊状態となる。今後は、地元の意見を考慮しつつ危険木の伐採及び植樹等の検討も視野に森林整備を行っていく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		松くい虫の予防事業に関しては地元要望により平成28年度からは立ち枯れによる危険木の伐採での森林整備事業の実施予定							

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度 昭和46年度以前		根拠法令・例規等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 合 先	担当課(室)	まち産業課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	主査 川口 進
	小項目 施策	25	魅力ある農林業の推進		電 話	0869-64-2177
事務事業名		13	猟政事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市内で農林水産物を生産している農家等	
目的 (何のために)	有害鳥獣による農林水産物及び人畜への被害防止	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	有害鳥獣の数を適正な駆除により、農作物被害の減少を図る	

事業の実績			Do
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	有害鳥獣捕獲柵設置補助金	有害鳥獣捕獲柵制作に係る原材料費の補助	○
	有害鳥獣駆除事業補助金	有害鳥獣駆除班等に対する活動補助、駆除奨励金等の事務	◎
	有害鳥獣駆除事業	駆除班等に狩猟期間以外の捕獲許可を行い、有害鳥獣の駆除を推進する	◎
	有害鳥獣被害防止総合対策事業	備前市鳥獣被害防止対策協議会に対し補助を行うとともに、交付金等の事務を行う	◎
	猟政事務事業	猟友会等の事務	○

決算額	事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	事業費	千円	34,655	35,525	39,998	
	必要人員	人	0.97人	1.43人	0.81人	
	事業費	千円	42,437	46,824	44,455	
	国県支出金	千円	1,780	15,923	21,614	
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他					
	一般財源	%	40.657	30.901	22.841	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標	結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
	結果指標		量	3,176	3,158	2,796
	対前年比		%	-	99.4%	88.5%
	活動コスト		円	32,005,000	25,821,000	16,281,000
	単位当たりコスト		円	10,077	8,176	5,816

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						(平成27年度事業)
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
	目標値(A)			2400	2400	
	実績値(B)	3066	3083	2730	到達目標値	
鹿・猪の駆除頭数	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	113.75%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
鹿・猪による農作物への被害が多いことから、鹿1600頭、猪800頭の駆除又は捕獲を年間目標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い いや通やいい 高低	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い いや通やいい 高低	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い いや通やいい 高低	B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度			

が事業の目的、効果、指標に留意し、その数値目標を評価

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	有害鳥獣処理施設の活用を図り、駆除班員が活動しやすい環境を整える。						

総合評価		総合評価
駆除奨励金の拡充に伴い、近年は駆除頭数が高止まりしていたが、27年度実績は前年度を下回った。これまでの駆除活動により有害鳥獣の増加に歯止めがかけられた可能性がある。しかし、農作物への被害報告が減少するまでは積極的に駆除活動を行う必要がある。		ABCDE 高や普や低い いや通やいい 高低
		B

平成29年度の方向性・取組目標							Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	有害鳥獣の数が減少しているとすれば、今後は駆除の効率化を図る必要があるため、若い世代の狩猟者登録を促し、駆除班員数の適正化に取り組む。						